

平成28年12月議会の概要



中津市議会と市民とのつどいin山国(11/6)

中津市議会議員 大塚正俊

平成28年12月議会

第4回定例市議会(12月議会)は、11月25日から12月22日の28日間開催されました。

平成28年度一般会計補正予算等の予算議案11件、条例議案16件、その他議案4件、人事案件1件、請願1件、意見書2件、決議1件、閉会中の継続審査となっていた平成27年度一般会計決算等の決算認定議案15件、計51件を審議しました。請願1件、意見書1件を除き原案通り可決しました。

平成28年12月定例市議会一般質問

1. 元気な地域づくりに向けて

- (1) 中津市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し
- (2) 各支所におけるまちづくりビジョン
- (3) 地域自治区、地域協議会(地方自治法)の設置
- (4) 暮らしを支える新たな地域運営組織の結成
- (5) 地域活性化室の全小学校区への配置
- (6) 地区別地域福祉活動計画作業部会における優先課題
- (7) 優先課題の解決を推進する組織と事務局体制の確立



2. 過疎化や少子化対策につながる市職員の採用

- (1) 年次有給休暇、生理休暇、時間外勤務の状況
- (2) 各種休暇の取得促進、時間外勤務の削減に向けた取り組み
- (3) 今後の職員採用のあり方、中山間地域在住職員の採用

国勢調査結果による人口の推移(一般質問で使用したグラフ)

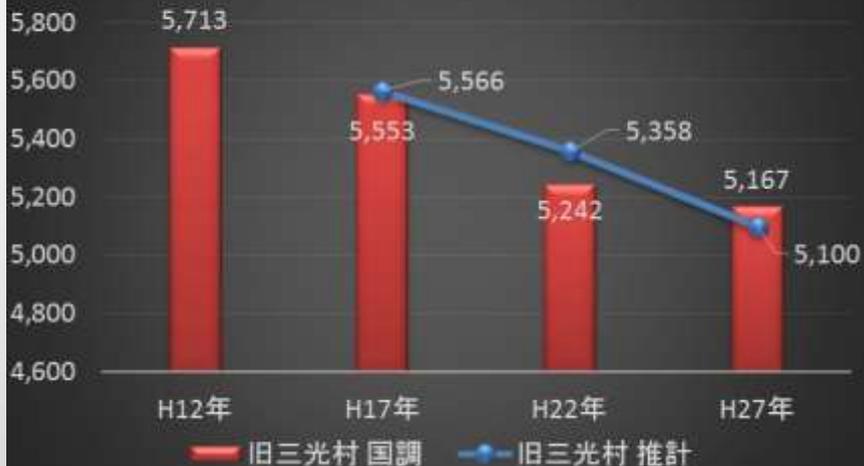
中津市の人口推計と国調人口



旧中津市の人口推計と国調人口



旧三光村の人口推計と国調人口



旧本耶馬溪町の人口推計と国調人口



旧耶馬溪町の人口推計と国調人口



人口減少率の推移



旧山国町の人口推計と国調人口



中津市における人口移動の推移

8. 中津市の全国ブロック別人口移動の推移

中津市の全国ブロック別人口移動の推移を見ると、社会動態については年によって変動がありますが、ここ近年では、大分市と別府市を除く県内の市町村や福岡市、福岡北東部の自治体を除く九州の市町村へは総じて転入超過の傾向となっています。

一方、関東・中部方面や福岡市へは転出超過の傾向となっています。

中津版まち・ひと・しごと
創生人口ビジョンより(抜粋)



9. 中津市の市内地域別人口移動の推移

中津市内の地域別人口移動の推移は、2010年以降は中津地域と三光地域は人口流入、本耶馬溪地域、耶馬溪地域、山国地域は人口流出が続いており、中津市内でも人口の集中化の傾向が見えています。

2014年の転入・転出者数

入出	中津	三光	本耶馬溪	耶馬溪	山国	転入計
中津	-	80	69	56	21	226
三光	85	-	11	10	0	106
本耶馬溪	36	5	-	18	0	59
耶馬溪	22	1	9	-	15	47
山国	8	0	0	0	-	8
転出計	151	86	89	84	36	446

2014年の純移動数



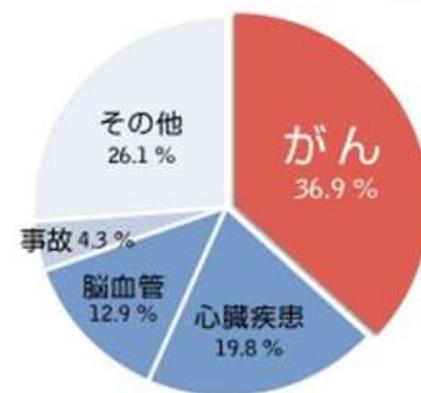
平成28年12月定例議会で決まったこと。【抜粋】

1. 平成28年度一般会計補正予算；補正額10億5611万円 (補正後予算額437億6,752万円)

□成人保健対策事業；約149万円

- ・ 来年度から実施する胃がんリスク検査（ABC検査のデータ管理システムの構築）
- ・ 40歳から75歳まで5歳刻み、76歳以上は全員が対象。

ABC分類	A群	B群	C群	D群
ヘリコバクター・ピロリ抗体	-	+	+	-
ペプシノゲン値	-	-	+	+
胃がんの危険度	低	→	→	高
胃の健康度	健康な胃粘膜です。胃粘膜委縮の可能性は低い。	少し弱った胃で、胃潰瘍、十二指腸潰瘍などに注意。	弱った胃で、胃がんになりやすい。胃粘膜委縮が進んでいます。	胃粘膜委縮が進行し、ピロリ菌が住みずみ退却した状態。
その後の管理・対処法	逆流性食道炎に注意。	ピロリ菌を除菌する。	ピロリ菌除菌の徹底。定期的な内視鏡検査。	毎年、内視鏡検査が必要。
胃がん発生頻度	ほぼゼロ	1000人に1人	500人に1人	80人に1人
ピロリ菌除菌	不要	必要	必要	要検討



厚生労働省
「平成22年人口動態統計(確定数)の概況」
より参照

□経済対策臨時福祉給付金事業；約1億8,567万円

- ・低所得者に対する経済対策として給付金を支給
- ・5,000／人×対象者約11,700人
- ・対象者に平成29年2月に申請書を発送予定

・給付対象者

以下の3つの要件すべてにあてはまる方が対象となります。(平成28年度臨時福祉給付金の給付対象者と同じ)

- ・平成28年1月1日時点で中津市に住民登録(住民票)がある方。
- ・平成28年度分の市民税(均等割)が非課税で、課税者に扶養されていない。

※「扶養」には、控除対象配偶者、配偶者特別控除における配偶者、青色事業専従者及び白色事業専従者を含みます。また、住民票の世帯や健康保険の扶養とは異なります。

- ・生活保護を受けていない方。

□企業立地促進事業；約9,415万円

・新規進出企業の既存企業の設備投資（4社）に対する助成金

- ・田尻崎に進出する自動車樹脂外版の部品の組み立てを行う「ダイキョーニシカワ(株)」約1898万円
- ・田尻崎のセラミックス製品の製造業の「TOTOファインセラミックス(株)」3000万円
- ・田尻崎の道路貨物運送業の「(株)中津急行」1600万円
- ・田尻崎の道路貨物運送業の「豊能運送(株)」2917万円

※今回、対象設備投資額の10%を助成、限度額の3千万円

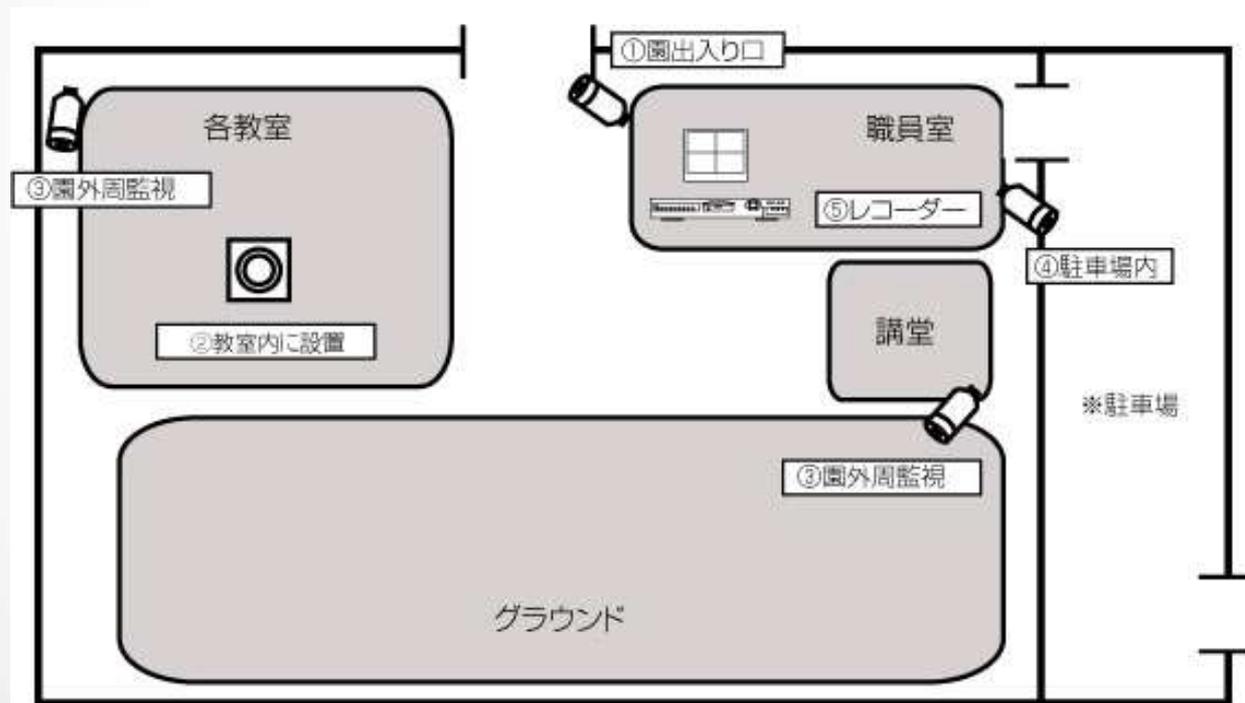


□認定こども園整備事業；約4,319万円

- ・三光原口の双葉ヶ丘幼稚園の保育所機能部分の増設に対する補助金
- ・定員20名の増

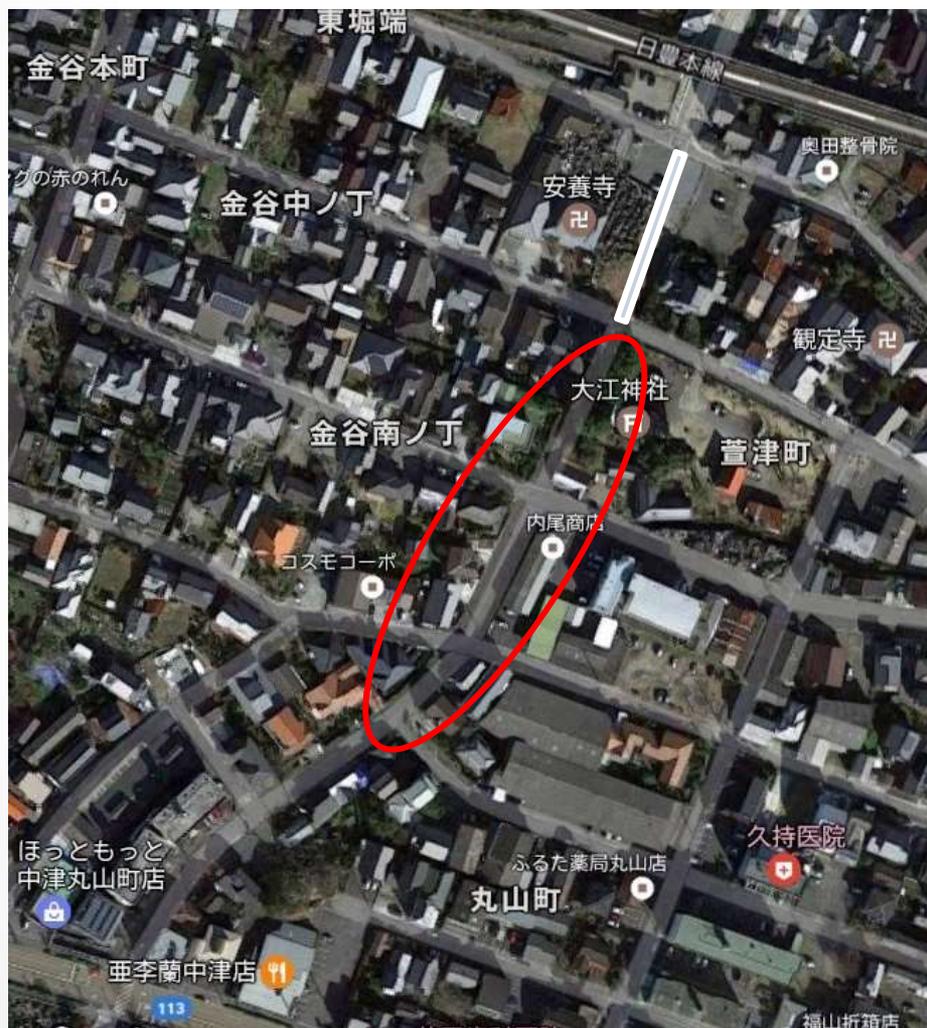
□防犯対策強化事業；約899万円

- 保育園や認定こども園（9施設）における非常通報装置や防犯カメラ、録画システム等の設置に対する補助金
- 補助限度額180万円／園、3／4補助（国1／2、市1／4）



設置イメージ

□丸山町大江神社西通り線道路改良事業；5,000万円
・ 萱津の大江神社西側道路のカラー舗装等に要する経費



□小楠小学校施設大規模改造事業；約1億2,544万円

- ・西校舎の内外壁改修、屋上防水、トイレ改修等に要する経費



□小学校トイレ改修事業；約1億3,830万円

- ・南部、大幡、三保、真坂小校舎・体育館トイレの様式化に要する経費
- ・小学校トイレの洋式化率；50%

□鶴居小学校校舎新增築事業；1,200万円

- ・校舎屋上の太陽光発電設備設置（20kw）に要する経費

□大幡小学校施設長寿命化改良事業；約1億3,051万円

- ・中校舎の内外壁改修、屋上防水等に要する経費



□幼稚園施設空調設置事業；2,632万円

- ・鶴居、如水、大幡、和田、沖代幼稚園のエアコン設置に要する経費



中津市立沖代幼稚園

□防犯カメラ設置事業；約23万円

- ・東西蠣瀬自治会の防犯カメラ設置（1か所）に要する経費の一部に対する補助金



2. 条例の制定・一部改正(抜粋)

□簡易水道事業の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例

- ・平成29年4月より簡易水道事業を水道事業に統合する。
- ・3年間は料金据え置き6年後に上水道料金に統一。
- ・口径13mm、水道使用量20m³/月で、2,370円⇒3,687円
(55.6%の引上げ)

◆水量別料金比較 (口径 13mm)

	8m ³	10m ³	20m ³	30m ³	40m ³	50m ³
水道料金	1,250円	1,613円	3,687円	6,019円	8,352円	10,685円
簡易水道使用料	1,080円	1,080円	2,370円	3,670円	4,960円	6,260円
差額	170円	533円	1,317円	2,349円	3,392円	4,425円
割合	15.7%	49.4%	55.6%	64.0%	68.4%	70.7%

□中津市職員等の給与に関する条例等の一部改正

- 市職員の一時金（4.2月⇒4.3月／年間）
給料（平均648円／月）を引き上げる。

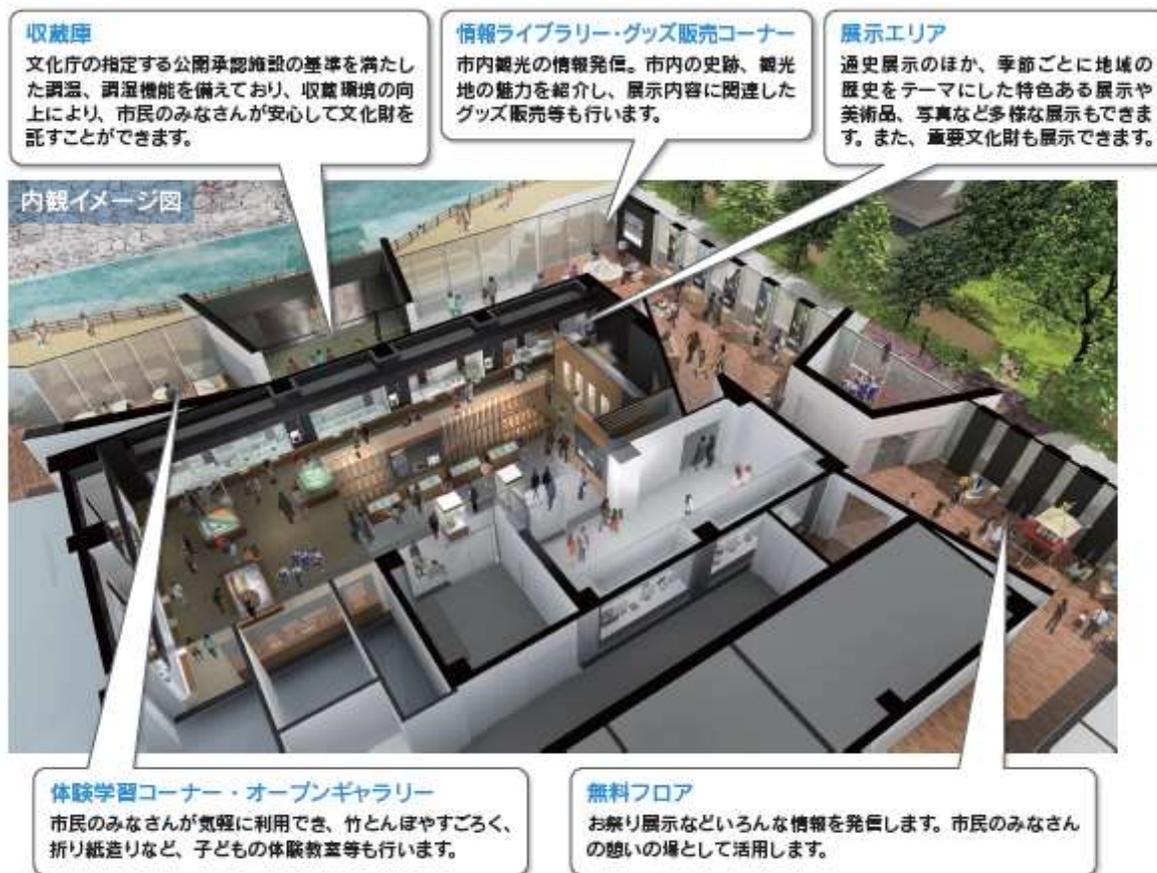
□中津市営住宅の設置及び管理に関する条例等の一部改正

- 市営住宅等の管理を、管理代行又は指定管理者に委託することができるように条例を制定するもの
- 平成30年度からの委託に向けて検討



3. 工事請負契約の締結

□新歴史民俗資料館（仮称）建設工事の請負契約の締結 ・ 契約金額；約6億7,792万円



3. 請 願 (不採択)

□ 所得税法56条の廃止を求める意見書の提出を求める請願

- 労働の対価は当然経費であり、働き手が親族であっても変わりありません。
- ところが、所得税法56条は、個人事業主による配偶者と親族への対価の支払いを、税法上、必要経費から排除しています。
- 個人事業主の所得から控除される働き分は、配偶者が年間86万円、家族が同50万円と低額で、家族従業者の社会的・経済的自立を妨げ、後継者不足に拍車をかけています。



4. 決議(議員提案・採択)

□公民館条例に基づき設置された旧下毛の公民館の建替え等の計画の策定を求める決議



耶馬溪公民館(サニーホール)



耶馬溪城井地区公民館

5. 意見書（不採択）

【私たちの会派が提出したもの】

□介護保険制度のサービス縮小を行わないことを求める
意見書

1. 地域支援事業に移行が検討されている要支援1・2の生活援助サービスは、現行どおり介護保険給付の対象とし、サービスの質と量の実態把握により、高齢者が安全、安心に暮らせるよう改善を図ること
2. 福祉用具・住宅改修と、要支援1・2の生活援助サービスについて、利用者の負担を増す原則自己負担化を行わないこと
3. 介護保険の自己負担割合（原則1割）の引き上げや負担額に上限を設けている「高額介護サービス費」の限度額の引き上げを行わないこと

最後までお読みいただき、
ありがとうございました

。



中津駅北口のイルミネーション